

## 序章 調査概要

---

本章では本調査の背景、目的、調査内容及び調査方法、調査日程と調査体制について述べる。

### 序－1 調査の背景と目的

本調査は、経済産業省の平成19年度産業経済研究委託費による「デアリング報告に基づく英国の高等教育改革の進捗状況等及び欧米諸国における教育コーディネーターの活用によるキャリア教育推進事例に関する実態調査」に基づいて行われたものである。

本調査における問題関心は大きく分けて2点ある。1つめは「デアリング報告に基づく英国の高等教育改革の進捗状況の把握」であり、2つめは「欧米諸国における教育コーディネーターの活用によるキャリア教育推進事例の把握」である。まず、この背景と目的を説明する。

#### 序－1－1 デアリング報告に基づく英国の高等教育改革の進捗状況の把握

英国では、1997年に高等教育制度検討委員会によって「学習社会における高等教育の将来（デアリング報告）」が発表されている。この報告では、英国の国際的競争力の持続のため、国民の教育水準の向上の重要性を指摘し、高等教育人口の拡大と教育の質的な維持・向上を目指した包括的な提言がなされている。

このうちの教育内容改善策の一つとして、コミュニケーション力、数的処理能力、情報技術などの基礎的技能（ジェネリックスキル）を学生に習得させることが提言された。このジェネリックスキルは、現在、我が国の学士課程レベルの高等教育改善の課題として、大学関係者からも重視されつつある。さらには経済産業省が推進する社会人基礎力政策の問題意識、枠組みとも通じるものである。

英国ではこの報告に基づいた高等教育の様々な改革を重ね、既に10年が経過している。本調査では、「デアリング報告後」の英国大学の改革の推進に焦点をあて、その経過、及び、現状・課題を把握する。具体的には、文献調査及びインタビュー調査に基づき、スキルに関連する英国の高等教育政策動向、学生のジェネリックスキル育成を目的とした英国の大学の具体的な取り組み、評価方法、産業界の評価などを中心に現状を把握する。もって、我が国の産業人材育成を目指した、社会人基礎力育成・評価手法、その普及方法等の検討材料とする。

## 序－１－２ 欧米諸国における教育コーディネーターの活用によるキャリア教育推進事例の把握

周知のように、経済産業省では将来の産業人材の確保・育成の観点から、学校段階の早期から子どもたちに職業観の醸成を図るための取り組みを推進している。キャリア教育のプログラムを円滑に実施し普及するためには、学校、企業、行政等地域の関係者が一体となつての推進が不可欠であり、企業、学校などの主体をつなぐコーディネーターの役割を果たす機能（人・組織）への支援が重要である。

こうした問題意識から、本調査では、欧州諸国における初等中等教育におけるキャリア教育の現状を把握するとともに、そこでの教育コーディネーターの役割に焦点を当て、もつて我が国におけるキャリア教育政策推進の参考資料とする。

具体的に、本調査の対象とした国は、スウェーデンと英国である。スウェーデンの教育は、伝統的に、円滑な職業の獲得が意識されてきた。例えば中学校では、PRAOと呼ばれる職業体験プログラムが数十年来行われてきている。また、専門家によるキャリアガイダンスにも力が注がれている。これらを推進する主体としては行政の役割が非常に大きい。

一方英国でも、近年若年者のキャリア教育に力を入れており、2004年にはキーステージ4でWork-related Learningが導入されることとなった。また、コネクションズという各地に設置された機関により、個々の若者に対する緻密で継続的な職業支援が行われている。その中で、小・中学校とコネクションズが密接に連携したキャリア教育を含む取り組みが地域に密着して実施されている。また近年、自立的な学校経営が模索される中で、学校と地域の産業界を結びながらキャリア教育関連の事業を推進するEducation and Business Link Organizationと総称される、民間団体が現れている。

本調査では、両国における、キャリア教育の取り組み及びコーディネーターの役割に焦点をあてて、スウェーデン・英国の学校における具体的な事例を収集し、その現状と課題を把握する。これをもつて日本の産業人材育成のためのキャリア教育の取組の普及方法等の検討の参考資料にする。

## 序－２ 調査内容及び方法

### 序－２－１ 各国教育制度の概括的な整理

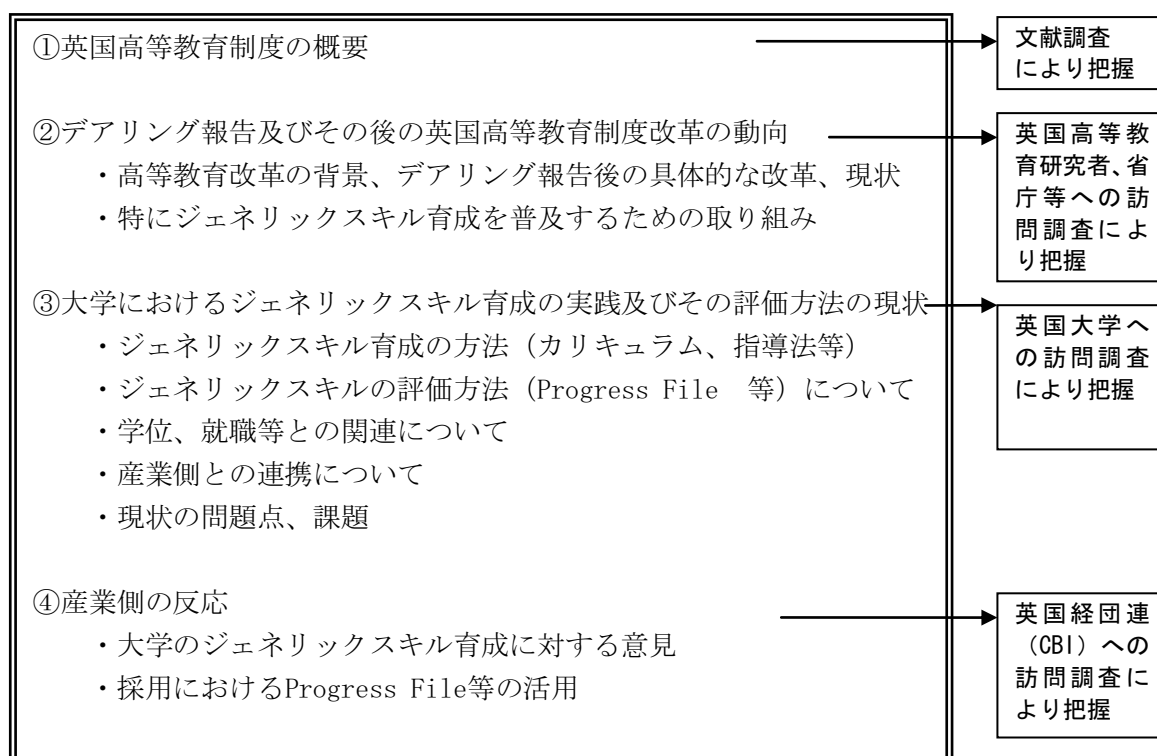
本調査の主な内容および調査方法は下記のとおりである。高等教育にせよ、初等中等教育でのキャリア教育にせよ、教育制度は、その国固有の状況の中で成立しているものである。現状での実践を理解するには、まず個々の実践の依拠する教育制度の概要を把握しておく必要がある。こうした認識から、まずは文献調査により各国教育制度の概要について、初等中等教育から高等教育、成人教育まで概括的に整理し、調査メンバー間で共有し

た。その上で、文献及び現地訪問により、当該テーマの詳細な調査を実施した。

## 序-2-2 デアリング報告に基づく英国の高等教育改革の進捗状況の把握

主として、文献調査及びインタビュー調査に基づき、スキルに関連する英国の高等教育政策動向、学生のジェネリックスキル育成を目的とした英国の大学の具体的な取り組み、評価方法、産業界の評価などを中心に現状を把握した。

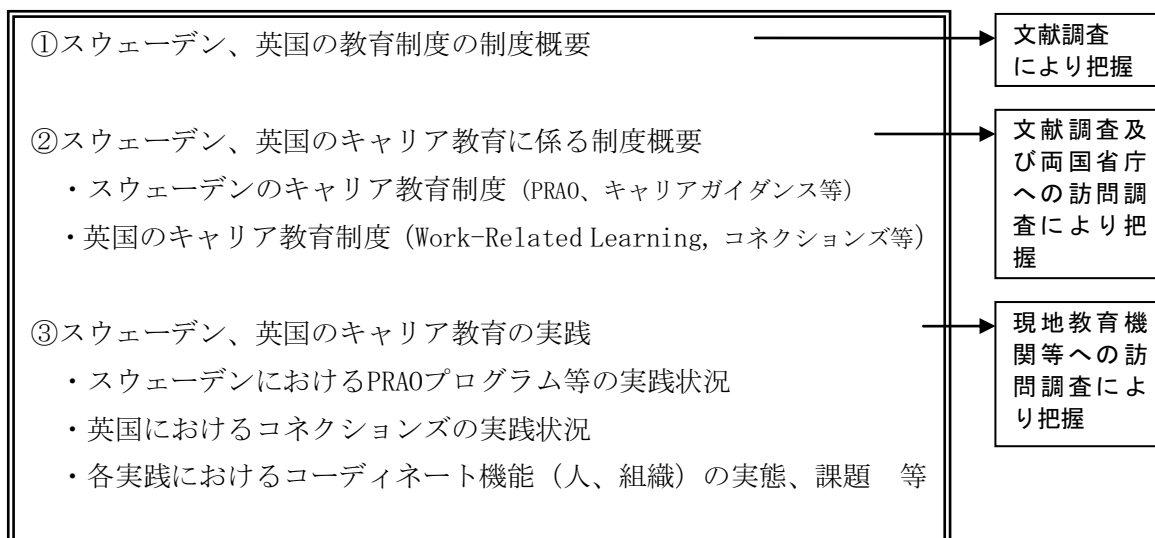
### << 主な調査内容及び調査方法 >>



### 序-2-3 欧米諸国における教育コーディネーターの活用によるキャリア教育推進事例の把握

主として、文献調査及びインタビュー調査に基づき、キャリア教育に関連するスウェーデン、英国の政策動向、地域レベルでのキャリア教育の具体的な実践活動・プログラム、このためのコーディネートの実態、主体、方法等を中心に現状を把握した。

#### << 主な調査内容及び調査方法 >>



### 序－3 海外現地調査の概要

海外調現地査は、英国、スウェーデンの教育に関する研究を行う研究者からの協力支援を得つつ、文献調査を行い、その後、主要な教育機関や特色のある取組を行う教育機関等へのヒアリング調査を実施した。ヒアリング調査対象地域は、主にスウェーデンは南部の都市、英国はイングランドとした。

#### 序－3－1 調査日程及び訪問機関・インタビュー対象者

本調査の日程は図表1のとおり、平成20年1月から平成20年3月末までである。

現地調査については2008年2月から3月にかけて行われ、スウェーデン1回、英国2回に分け、3つのグループが訪問した。現地調査では、政府機関、教育機関（中学校、大学などの高等教育機関）、経済団体、現地企業に対するインタビュー調査を実施した。具体的な訪問機関、インタビュー対象者は図表2のとおりである。

図表1 調査日程

		1月			2月			3月		
		上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
事前調査・現地調査準備		→								
キャリア教育	スウェーデン調査				→					
	英国調査					→				
英国高等教育調査					→	→	→			
報告書作成								→		

図表2 訪問機関・インタビュー対象者

■スウェーデンのキャリア教育

	所属	インタビュー対象者
スウェーデン キャリア教育 調査	スウェーデン学校庁	教育計画・連携部リーダー ミカエラ・ツェルメレーフ氏
	スウェーデン経済団体連合	学校・産業部 広報担当 スティーナ・ダーレン氏
	ストックホルム大学	進路カウンセラー養成コース教員 カリン・ヒラサワ氏
	エスキルステューナ・コミュニケーション ストールフォーシュー中学校	進路カウンセラー ペール＝マグヌス・ショーストローム氏
		PRAOコーディネーター ヤリ・ヴァリス氏
	東部スウェーデン商工会議所	セーデルマンランド地域統括 アネッテ・ロジャーズ氏
		地域開発マネージャー レイラ・グロス氏
	フジ・オートテック株式会社	品質・環境部マネージャー セーレン・モーテンソン氏
人事部マネージャー カリーナ・レーフグレン氏		
ショーン・コミュニケーション ブレケット中学校	校長 フリット＝マリー・ラストマン氏	
	進路カウンセラー レーナ・ウィッドゴード氏	

■英国のキャリア教育

	所属	インタビュー対象者
英国 キャリア教育 調査	ワンズワース区役所	統合ユースサービス課コネクションズマネージャー ヴァージニア・ウォール氏
	ワンズワース区役所	パーソナル・アドバイザー テレサ・ポースト氏
	コネクションズ・セントラルロンドン 有限会社プロスペクツ	オペレーションズ・マネージャー ミッシェル・ジャクソン氏
	ベスト	エリー・ボーラー氏
	エデュケーション・ビジネス・アライアンス ビジネス・スクール・トゥギャザー	ケビン・サイモンズ氏

■英国の高等教育

	所属	インタビュー対象者
英国 （一次調査） 高等教育調査	イングランド高等教育財政カウンスル	政策オフィサー サルバニ・バナージー氏
	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	ファカルティ・デベロプメントアドバイザー ステファン・ターリング氏
	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン パークベック・カレッジ	ジョン・アネット教授
		パーソナル・アドバイザー イレイン・キタリンガム氏
	サリー大学	専門職トレーニング・キャリア委員会議長 ネイル・ワード教授
		スキル及びパーソナル・ディベロプメントリーダー ベニー・バーデン氏
		アシスタント・レジストラー ジェニー・ウィリス博士
		キャリア・アドバイザー ジャネット・ホルト氏
	ブルネル大学	E L A S 学習分野コーディネーター マンディープ・ギル氏
		E L A S 学習分野コーディネーター ドミニク・マホン氏
英国 （二次調査） 高等教育調査	イノベーション・大学・職業技能省	シニアオフィサー ゴードン・マッキンゼー
		シニアオフィサー リチャード・パーソン
	英国産業連盟(C B I)	教育・スキルグループポリシー・アドバイザー ルイズ・モーガン氏
		イノベーション・科学・技術グループ デビッド・カインコース氏
	ベルリッツロンドン	言語センターディレクター ジョン・クックネル氏
	ロンドン高等教育アカデミー	コースディレクター ラリー・ジョーンズ氏
	ヨーク大学	ロバート・パーティリッジ氏
		ヘザー・リチャードソン氏
		ホワイトローズCTEL ディレクター トニー・ワード氏
	ヨークセントジョン大学	スチュワート・ピリンガム教授
	リーズ大学	ディレクター デビッド・スミス氏
	シェフィールド大学	ギャレス・パリー教授
	オープン大学	ディレクター ドミニク・ニューボウルド氏
公共教育センター ジョン・ブレナン教授		

#### 序－4 調査研究体制

本調査研究の体制については、図表3のとおりである。本調査では、英国、スウェーデンのキャリア教育や高等教育分野に関する豊富な知見及び人脈を持つ国内研究者の協力を得て、現地調査を実現させた。また、日本国内のキャリア教育や高等教育に関する知見を有する研究員がブリティッシュ・カウンシル等の協力を得つつ、実現可能性の高い調査体制を構築した。

図表3 調査体制

	所属	氏名
プロジェクト責任者	ベネッセ教育研究開発センター センター長	新井 健一
プロジェクトコーディネーター	ベネッセ教育研究開発センター 教育調査室	牧田 和久
プロジェクトアドバイザー	ベネッセ教育研究開発センター 教育調査室	木村 治生
プロジェクトリーダー	ベネッセ教育研究開発センター 教育調査室	樋口 健
プロジェクトメンバー	ベネッセ教育研究開発センター キャリアデザイン研究室	藤浦 芳江
プロジェクトメンバー	ベネッセ教育研究開発センター 教育調査室	鈴木 尚子
プロジェクト協力者	首都大学東京	大田 直子
プロジェクト協力者	京都大学大学院	本所 恵
プロジェクト協力者	合同会社エールバリュー	河村 基
プロジェクト協力者	東京大学大学院	谷村 英洋
プロジェクト協力者	サセックス大学大学院	吉澤 豪
プロジェクト協力者	株式会社C&EP	水谷 昌弘

※ スウェーデンでは宇野幹雄氏、英国では倉八康子氏、牧野敦子氏に通訳等のご支援をいただいた。

#### 序－5 報告書の構成順序についての留意点

委託元から提示された仕様に従えば、報告書においてもこれまでの記述のように「英国の高等教育」、「欧州諸国（瑞・英）のキャリア教育」の順に構成すべきである。しかしながら調査内容としてまず調査対象国の教育制度を概観する必要があるため、初等中等教育から高等教育に至る教育制度の流れに即した構成にするほうが、報告書の読み



手の理解を促進すると判断した。

以上の検討を踏まえ、本報告書の前半では、「欧州諸国における教育コーディネーターの活用によるキャリア教育推進事例」について報告を行い、後半で「デアリング報告に基づく英国の高等教育改革の進捗状況」という順序で報告を行っている。

